臨時レポート　　情報提供資料

弊社ファンドにおける９月26日の基準価額下落について

カレラアセットマネジメント株式会社

2022年９月26日、弊社運用ファンドの一部において、基準価額が前営業日比で５％超下落しました。以下に当該ファンドおよび基準価額の下落要因となった市況環境についてお知らせいたします。

前営業日比で５％超下落した公募投資信託（公募ファンド）

※商品分類において、投資対象地域が「海外」または「内外」に限ります。

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
イタリア株式ファンド	10,095円	-641円	-5.97%
オランダ株式ファンド	16,260円	-882円	-5.15%
フランス株式ファンド	12,819円	-797円	-5.85%
カレラＢＥＶ関連株ファンド	9,581円	-512円	-5.07%
オーストラリアリートファンド（毎月分配型）	4,871円	-259円	-5.05%
３つの財布 欧州不動産関連株ファンド（毎月分配型）	2,882円	-215円	-6.94%
３つの財布 欧州リートファンド	3,698円	-244円	-6.19%

（ご注意）

- 分配金をお支払いしたファンドは、当該分配金のお支払いを含めた表示となっております。
- 上記掲載のファンドが外国籍投信を主な投資対象とするファンド・オブ・ファンズである場合には、為替レートの適用時間は、各外国籍投信の規定によります。従って、後記の為替レートとは差異が生じる場合があります。

当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が設定・運用するファンドの基準価額についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。
当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会

下落要因となった市況環境と市場動向（株式市場と為替市場）

- 米国の金融引締めへの警戒感により景気後退懸念が高まり、世界的に景気敏感株主導で株式市場が大幅に下落しました。
- 米国の利上げにより米ドルの上昇が止まらないため、日本が為替介入を実施し、９月23日（現地）に一時的に円高となる場面がありました。一方、ユーロも対ドルで下落したため、結果として円ベースの欧州株式が大きく下落しました。
- インフレを左右する原油や天然ガスの先物価格は、景気後退観測を背景にして、夏場の高値から下落に転じています。

海外主要指数	9月21日	9月23日	騰落率
FTSEイタリア全株指数	23,910.66	22,869.90	-4.35%
AEX全株指数	913.56	870.68	-4.69%
フランスCAC全株指数	7,538.23	7,204.59	-4.43%
ブルームバーグ電気自動車指数	3,814.72	3,615.31	-5.23%
ASX200 REIT指数	1,298.50	1,252.30	-3.56%
STXE600不動産指数	121.46	112.36	-7.49%
STXE600建設・資材指数	487.26	461.52	-5.28%

（出所：Bloombergデータを基にカレラAM作成）

為替（対円レート）（仲値） ・騰落率のプラスは円安、マイナスは円高	9月22日	9月26日	騰落率
ユーロ／円	141.84	139.08	-1.95%

（出所：一般社団法人 投資信託協会のデータを基にカレラAM作成）

※ファンド・オブ・ファンズの参照為替

為替（対円レート）（ロンドン・フィキシング） ・騰落率のプラスは円安、マイナスは円高	9月21日	9月22日	9月23日	騰落率 （21日より）
豪ドル／円	95.98	休場	93.67	-2.40%
ユーロ／円	142.37	139.47	139.07	-2.32%

（出所：FactSetのデータを基にカレラAM作成）

当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が設定・運用するファンドの基準価額についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。
当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、投資元本が保証されているものではなく、当社のファンドは直接または実質的に主に国内外の株式等の値動きのある有価証券に投資しますので、当該資産の市場における取引価格の変動、為替の変動、投資対象国の情勢や規制等により、基準価額は変動します。
したがって、投資家の皆さまが投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金とは異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

購入時手数料	上限3.85%（税抜3.50%）	販売会社によるファンドの募集・販売の取扱いの事務等の対価
運用管理費用 （信託報酬）	上限1.672%（税抜1.52%）	委託会社：資金の運用指図等の対価
		販売会社：購入後の情報提供等の対価、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理
		受託会社：運用財産の保管及び管理、委託会社からの指図の実行等の対価
その他の費用・ 手数料	ファンドの監査費用、目論見書、有価証券届出書、有価証券報告書、運用報告書など法定書類等の作成、印刷および交付または提出費用、公告費用等の管理、運営にかかる費用、有価証券等の取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等）、信託財産に関する租税、証券投資信託管理事務委託手数料、信託事務の処理等に要する諸費用等。 ※その他の費用については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ・監査費用：ファンド監査にかかる費用 ・売買委託手数料：有価証券等の売買の際に支払う手数料 ・保管費用：資産を海外で保管する場合の費用	
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に上限0.3%の率を乗じて得た額。	

※ 上記の費用や手数料の合計額については、投資家の皆さまがファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※ 手数料等につきましては、当社が運用する投資信託（ただし、商品分類において、投資対象地域が「海外」または「内外」に限ります。）のうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。上記に記載しているリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳細は、各ファンドの交付目論見書をご覧ください。

その他のご留意事項

- 当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。
- 当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- 投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。
- 投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。
- 投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。
- 登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が設定・運用するファンドの基準価額についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。
当資料は、カレラアセットマネジメント株式会社が各種データに基づいて作成したものですが、その情報の確実性、完全性を保証するものではありません。記載内容等は将来の成果を保証するものではなく、また予告なく変更されることがあります。取得申込に際しては必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容をご確認ください。

カレラアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2636号
加入協会　：　一般社団法人投資信託協会
　　一般社団法人日本投資顧問業協会